



2022年9月2日

日本鉄道労働組合連合会

雇用に係る助成金の延長・拡充を公表!

8月31日、厚生労働省は「令和4年10月以降の雇用調整助成金の特例措置等及び産業雇用安定助成金の拡充について」を公表し、①新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等の特例措置の日額上限を引き下げる（売上高が著しく減少している「業況特例」の場合、最大15,000円→12,000円）ものの、期限を9月末から11月末まで2か月延長すること、②産業雇用安定助成金を10月より拡充することを明らかにした。

これらの助成金は、コロナ禍における雇用の維持に大きな効果をもたらしたが、雇用調整助成金の支給決定額累計が6兆円に達し、財源となる雇用保険財政のひっ迫が課題となっていることに加え、7月には厚生労働省のプロジェクトチームが産業別の雇用支援策の検討を提言するなど、雇用を巡る情勢はアフターコロナを見据え新たな局面に入りつつある。

◆ J R 連 合 の 主 張 が 反 映 さ れ る !

J R 連 合 は こ の 間、各 単 組 ・ エ リ ア に お け る 助 成 金 の 活 用 状 況 や 要 望 を 把 握 す る と と も に、厚 生 労 働 省 の 審 議 会 等 に 参 画 す る 連 合 と 日 頃 か ら 情 報 交 換 を 行 い、延 長 ・ 拡 充 の 必 要 性 を 主 張 し て き た。今 回 公 表 さ れ た 内 容 は、雇 用 調 整 助 成 金 の 特 例 措 置 は 日 額 上 限 が 引 き 下 げ と な っ た も の の 2 か 月 延 長 さ れ た ほ か、産 業 雇 用 安 定 助 成 金 は 出 向 元 の 支 給 限 度 人 数 (500 人) の 撤 廃 や 支 給 対 象 期 間 が 1 年 か ら 2 年 に 拡 充 さ れ る な ど、J R 連 合 の 主 張 が 一 定 程 度 反 映 さ れ た と 考 え る。

J R 連 合 は 引 き 続 き 政 治 ・ 行 政 の 動 向 を 注 視 し つ つ、サ ー ビ ス 連 合 ・ 航 空 連 合 と の 3 産 別 共 同 行 動 を は じ め、あ ら ゆ る 機 会 を 通 じ て 主 張 を 展 開 し、交 通 運 輸 ・ 観 光 サ ー ビ ス 産 業 の 回 復 と 持 続 的 成 長 に 向 け 取 り 組 ん で い く。

雇用調整助成金等・休業支援金等の助成内容 (注)

雇用調整助成金等	(注1) 各事業者の助成率は解雇等を行わない場合		休業支援金等		
	令和4年 7～9月	令和4年 10～11月	令和4年 7～9月	令和4年 10～11月	
中小企業	原則的な特例措置 (※2)	4/5(9/10) 8,000円	4/5(9/10) 8,355円(※3)	原則的な措置 (※3)	8割 8,355円(※7)
	地域特例(※4) 業況特例(※5)	4/5(10/10) 15,000円	4/5(10/10) 12,000円	地域特例(※8)	8割 11,000円
大企業	原則的な特例措置 (※2)	2/3(2/4) 8,000円	2/3(2/4) 8,355円(※3)	原則的な措置 (※3)	8割 8,355円(※7)
	地域特例(※4) 業況特例(※5)	4/5(10/10) 15,000円	4/5(10/10) 12,000円	地域特例(※8)	8割 11,000円

(注) 助成率としての方針であり、施行にあたっては、厚生労働省等の改正が必要。

産業雇用安定助成金の拡充 (注)

事 項	現行制度	拡充案
支給対象期間の延長	1年間	2年間
支給対象労働者の上限総数	出向元、出向先ともに1年度あたり500人	出向元について上限撤廃
出向期間後の訓練 (off-JT) に対する助成 (新設)	-	出向元へ情報提供、出向先によって得たスキル・経験をフラッシュアップさせる訓練に対して助成

厚生労働省ホームページより抜粋